

5. 税制全体のグリーン化を推進する上での検討・留意事項

- ⑧ 環境関連税制を中心に各税目の意義等をどのように評価するか。
- ⑨ 課税による環境負荷削減、経済・雇用への影響、国際競争力を含む産業への影響、逆進性や地域特性を含めた国民負担など、税制全体のグリーン化に伴う正負の影響をどのように考慮すべきか。
- ⑩ 徴税費用などの社会的コストを最小化しつつ、最終消費者等が広く公平に税負担を負う課税の仕組みとしては何が考えられるか。
- ⑪ 税負担者である国民の理解、財源効果による環境対策の必要性、社会保障等の財政需要及び予算の柔軟性を踏まえ、環境関連税制の税収の用途はいかにあるべきか。
- ⑫ 課税による環境上の効果（価格効果、財源効果、アナウンスメント効果）をいかにして最大化し、また的確に把握することが可能か。
- ⑬ 最適なポリシーミックスとすべく、特に地球温暖化対策の分野で、固定価格買取制度や排出量取引制度といった他の経済的手法、技術開発（R&D）、普及啓発など他の施策手法との調和・整合性をいかに図るべきか。
- ⑭ その他、税制全体のグリーン化の推進を考える上で、検討すべき事項としては何があるか。